



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	81,209	22.5	1,246	132.6	493	10.6	280	5.7
2022年3月期第2四半期	66,268	3.2	535	646.2	446	—	265	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 839百万円(99.8%) 2022年3月期第2四半期 420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.92	9.92
2022年3月期第2四半期	9.38	9.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,667	17,894	19.5
2022年3月期	73,368	17,086	23.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,855百万円 2022年3月期 17,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	150,000	11.5	1,800	20.2	1,800	△14.0	1,400	△10.9	49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	28,277,620株	2022年3月期	28,277,620株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	86株	2022年3月期	47株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	28,277,549株	2022年3月期2Q	28,277,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格及び資源価格の高騰、半導体をはじめとする部品需給の逼迫、急激な為替の変動に加え、世界的なインフレが更に進行しました。また、中国における上海市等のロックダウンの影響からの回復は小幅にとどまっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、ウィズコロナのあらたな段階への移行に向けた各種政策の効果が期待されるものの、世界的な情勢不安定化や金融引き締めに起因する海外景気の下振れによる企業生産及び消費両面の経済活動への影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は812億9百万円(前年同期比22.5%増)となりました。損益面においては、営業利益は12億46百万円(前年同期比132.6%増)となりました。経常利益は4億93百万円(前年同期比10.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億80百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は808億66百万円(前年同期比22.6%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

世界的な情勢不安による半導体をはじめとする部品逼迫に伴う自動車メーカーの減産があったものの、電動車向け市場の拡大により電動自動車向けの電動コンプレッサー部品、車載充電器、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は435億66百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(産業機器)

先端技術投資や生産能力増強投資、インバーター等の制御機器需要が拡大し、売上高は141億26百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

(OA機器)

前連結会計年度におけるベトナムでの新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに加え、在宅需要の継続により複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が堅調に推移し、売上高は225億82百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

(コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は2億4百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は3億86百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は3億43百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は916億67百万円(前連結会計年度末比182億99百万円増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加、投資その他の資産の増加によるものであります。

負債につきましては、737億73百万円(前連結会計年度比174億92百万円増加)となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、178億94百万円(前連結会計年度末比8億7百万円増加)となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億60百万円増加し、107億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億27百万円の支出となりました。これは主に投資不動産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億6百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=113円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	10,793
受取手形、売掛金及び契約資産	16,441	18,926
製品	1,608	2,465
仕掛品	698	553
原材料及び貯蔵品	22,365	26,143
未収入金	789	1,026
未収消費税等	1,526	2,039
その他	2,914	3,046
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	54,268	64,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,267	7,086
機械装置及び運搬具（純額）	6,875	7,747
その他（純額）	5,996	3,662
有形固定資産合計	18,138	18,495
無形固定資産	155	146
投資その他の資産	805	8,034
固定資産合計	19,099	26,676
資産合計	73,368	91,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,399	26,405
短期借入金	18,018	23,722
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,922
未払法人税等	325	525
賞与引当金	633	901
その他	5,304	6,063
流動負債合計	47,772	59,541
固定負債		
長期借入金	6,375	12,187
退職給付に係る負債	873	863
繰延税金負債	136	123
その他	1,122	1,057
固定負債合計	8,508	14,231
負債合計	56,281	73,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,484
利益剰余金	1,487	1,767
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,689	16,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	901
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	312	873
新株予約権	29	29
非支配株主持分	54	9
純資産合計	17,086	17,894
負債純資産合計	73,368	91,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	66,268	81,209
売上原価	62,813	76,933
売上総利益	3,454	4,276
販売費及び一般管理費	2,918	3,029
営業利益	535	1,246
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	1	1
受取地代家賃	131	605
その他	55	166
営業外収益合計	199	794
営業外費用		
支払利息	164	235
賃貸費用	—	432
為替差損	31	838
その他	92	40
営業外費用合計	288	1,547
経常利益	446	493
特別利益		
固定資産売却益	29	48
特別利益合計	29	48
特別損失		
固定資産除却損	4	16
固定資産売却損	—	8
減損損失	11	6
特別損失合計	15	31
税金等調整前四半期純利益	460	511
法人税等	207	232
四半期純利益	252	278
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	280

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	252	278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	153	558
退職給付に係る調整額	13	2
その他の包括利益合計	167	560
四半期包括利益	420	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	841
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460	511
減価償却費	1,457	1,614
減損損失	11	6
のれん償却額	17	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△587	—
受取利息及び受取配当金	△12	△22
支払利息	164	235
為替差損益 (△は益)	10	423
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△40
固定資産除却損	4	16
売上債権の増減額 (△は増加)	3,595	△1,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,943	△1,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,733	1,439
未収入金の増減額 (△は増加)	353	△166
未払金の増減額 (△は減少)	1,211	29
その他	△2,589	△142
小計	△3,461	960
利息及び配当金の受取額	13	26
利息の支払額	△151	△239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△181	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△2,536
無形固定資産の取得による支出	△13	△43
有形固定資産の売却による収入	279	89
投資有価証券の売却による収入	2	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31
投資不動産の取得による支出	—	△5,253
その他	49	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△7,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,095	3,467
長期借入金の返済による支出	△246	△954
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△156	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692	9,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,936	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	7,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,233	10,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。